

20XX 年 8 月 1 日

東京都に提出する日付を入力してください。

申請者が複数存在する場合は、申請者のうち一名を記入し捺印してください。この場合は、赤点線のセルを「〇〇（他の申請者は別紙申請者一覧のとおり）」をプルダウンで選択してください。なお、「事務手続きの委任」を行う場合は、代理人の住所・氏名を入力します。ここで入力した代理人が申請者も兼ねるときは「〇〇兼別紙申請者一覧の者の代理人」を選択してください。また、代理人を申請者以外の者とするときは別紙申請者一覧の者の代理人」を選択してください。

所有者

住所 東京都千代田区〇〇町一丁目×番地1号

氏名 株式会社 △△△自然エネルギー発電

代表取締役 大江戸 太郎

代表者印

法人の場合、上側のセルに法人名称、下側のセルに代表者の役職及び氏名を入力してください。個人の場合は、下側のセルに氏名を入力してください（上側は空欄としてください。）。

### 再生可能エネルギー設備認定（変更）申請書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項第2号エの「環境価値換算量」について、総量削減義務と排出量取引制度における再エネクレジットと認定再エネ発電設備との関係について、設備認定の申請・設備認定の変更申請の場合それぞれ該当する文言を、プルダウンで選択してください。

設備の名称	△△△バイオマス発電所	指定地球温暖化対策事業所の場合は、指定通知書に記載の4けたの数字を記入してください。
設備の所在地	〇〇県 ××市〇〇町1丁目1番1号	
設備認定番号 （※変更の場合）		当該設備全体の発電設備容量を記入してください。
再生可能エネルギーの種類	特定バイオマス発電	1,000 kW
発電型式	発電開始（予定） 年 月 日	2026 年 4 月 1 日
発電開始年月日には、再エネクレジットとして電力量認証を開始するための認定希望日を記載してください。		
連絡先	会社名	株式会社 △△△自然エネルギー発電
	郵便番号	100-0001
	住所	東京都千代田区〇〇町一丁目×番地1号
	所属名	自然エネルギー事業部企画課
	担当者名	大江戸 花子
	電話番号	03-□□□□-△△△△
	FAX番号	03-□□□□-〇〇〇〇
	メールアドレス	hanako.oedo@xxxxxxx.co.jp
備考		
※受付欄	申請者と異なる方でも構いませんが、本申請に関して責任を持って対応できる方を記載してください。	
※この記入例は、再エネ種類が「特定バイオマス発電」の場合の一例です。再エネ種類ごとに記入する項目が異なりますので注意してください。		





設備名称	△△△バイオマス発電所
設備認定番号	

2 認証可能電力量の確認方法

(1) 認証可能電力量の算定方法

<p>認証可能電力量の算定方法 ※(注1)</p>	<p>自家消費に関する認証可能電力量を算定するにあたって、各モニタリングポイントは月ごとに数値を把握する。特に発電電力量の実測は電力量計の写真撮影を根拠に帳票で管理する。</p> <p>【全発電電力量[kWh]】 = { (1) 発電電力量計の終値[kWh] - (1) 発電電力量計の初期値[kWh] } + { (2) 発電電力量計の終値[kWh] - (2) 発電電力量計の初期値[kWh] }</p> <p>【売電電力量[kWh]】 = (3) 〇〇電力発行の検針票の数値[kWh]</p> <p>【認証可能電力量[kWh]】 = { 発電電力量[kWh] - 売電電力量[kWh] - 補機使用電力量[kWh] } × バイオマス比率[%]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>再エネクレジット算定ガイドラインの第2部第1章3「認証可能電力の確認方法」をご覧ください。当該設備における算定方法を記入してください。</p> </div>
-------------------------------	---

(2) 燃料等使用量の計測方法 (特定バイオマス発電の場合のみ記載)

使用燃料 (予定)の 情報 (計測が 必要なもの)	モニタリング の概要	把握方法	計量器 の種類 ※(注2)	燃料等の種類	燃料等の名称 ※(注3)	備考
	(4) 木質チップ置場(1)	購買伝票等		バイオマス燃料	A社木質チップ	
	(5) 木質チップ置場(2)	購買伝票等		バイオマス燃料	B社木質チップ	
	(6) 重油タンク	実測	積算流量計	A重油		助燃材

各モニタリングポイントに通し番号を振って、別添の設備概要資料等に各モニタリングポイントの位置を図示してください。

- (注1) モニタリングポイントで把握する電力量や補機使用電力量、バイオマス比率などをどのように計算に用いるかについても示すこと。なお、欄が不足する場合は「別添のとおり」と記入して、別紙を添えること。
- (注2) 把握方法を「購買伝票等」とした場合は、「計量器の種類」の欄については記入を要しない。
- (注3) 「燃料等の種類」にバイオマス燃料、その他の燃料を選択した場合のみ「燃料等の名称」を記入すること。

設備名称	△△△バイオマス発電所
設備認定番号	

(3) バイオマス比率の算定方法 (特定バイオマス発電の場合のみ記載)

バイオマス比率の算定方法 ※(注1)	<p>木質チップは湿ベースの発熱量を採用し、単位発熱量及び水分率の分析は年度ごとに把握する。また、各モニタリングポイントは月ごとに数値を把握する。特にA重油の実測は特定計量器の写真撮影を根拠に帳票で管理する。</p> <p>【バイオマス比率[%】 = 投入バイオマス熱量[GJ] ÷ { 投入バイオマス熱量[GJ] + 投入非バイオマス熱量[GJ] } × 100</p> <p>【投入バイオマス熱量[GJ】 = { (4)A社チップ購入量[t] × A社木質チップ発熱量[GJ/t] } + { (5)B社チップ購入量[t] × B社木質チップ発熱量[GJ/t] }</p> <p>【投入非バイオマス熱量[GJ】 = { (6)A重油流量計の終値[kL] - (6)A重油流量計の初期値[kL] } × A重油発熱量[GJ/kL]</p>
-----------------------	--

再エネクレジット算定ガイドラインの第2部第2章2 (3) ウ「バイオマス比率」をご覧ください。当該設備における算定方法を記入してください。

補機使用電力量の算定方法	<p>発電補機の使用電力は、各補機の定格出力と稼働時間を用いて算定する。送電補機である昇圧トランスは一律3%の損失とする。</p> <p>【補機使用電力量】 = 補機(7)の定格出力[kW] × 補機(7)の稼働時間[h]          + 補機(8)の定格出力[kW] × 補機(8)の稼働時間[h]          + 補機(9)の定格出力[kW] × 補機(9)の稼働時間[h]          + 3% / (100% - 3%) × 送電電力量[kWh]</p> <p>再エネクレジット算定ガイドラインの第2部第1章3 (1) 「認証可能電力量 (自家消費)」をご覧ください。当該設備における算定方法を記入してください。</p>
--------------	---

発電補機一覧	(7)	1号発電機復水ポンプ	計算	10 kW		
	(8)	2号発電機復水ポンプ	計算	15 kW		
	(9)	冷却塔ファン	計算	40 kW	出力10kW×4台	
					kW	
					kW	
送電補機一覧	番号	名称	算定方法	定格出力[kW]	仕様	備考
	(10)	昇圧トランス	送電量の3%	500 kW		
		各モニタリングポイントに通し番号を振って、別添の設備概要資料等に各モニタリングポイントの位置を図示してください。				

(注1) モニタリングポイントで把握する燃料等使用量をどのように計算に用いるかについても示すこと。なお、欄が不足する場合は「別添のとおり」と記入して、別紙を添えること。

(注2) 再生可能エネルギーの利用形態に自家消費が含まれる場合は、この項目を記入すること。なお、欄が不足する場合は「別添のとおり」と記入して、別紙を添えること。

設備名称	△△△バイオマス発電所
設備認定番号	

#### 4 その他

##### (1) 法令遵守の確認 ※(注1)

状況	
周辺環境に及ぼす影響について備考に示す法令を遵守している。	
備考	本発電設備が対象となる法令は以下のとおり。 大気汚染防止法 水質汚濁防止法 騒音規制法

##### (2) 重複回避の確認

確認項目	状況
固定価格買取制度の設備認定、事業計画認定に係る設備	当該制度におけるプロジェクトの登録は受けていない。
FIP制度の事業計画認定に係る設備	当該制度におけるプロジェクトの登録は受けていない。
グリーンエネルギー認定機関の設備認定	当該制度におけるプロジェクトの認定は受けていない。
J-クレジット制度における登録を受けているプロジェクトに係る設備	当該制度におけるプロジェクトの登録は受けていない。
連携県等における再生可能エネルギーの設備認定を受けている設備	他の地方自治体の制度等における再生可能エネルギーに係る設備認定は受けていない。
その他の設備認定 ※(注2)	その他の環境価値に関する設備の認定は受けていない。
特定温室効果ガス削減量の報告 ※(注3)	指定地球温暖化対策事業所でないため、該当なし。

備考	※上記赤枠内は、該当の有無にかかわらず、必ず記入してください（該当していない場合でも、「該当なし」の旨を記入してください。）。なお、「このシートの申告内容」と「実際の状況」が相違している場合、設備認定の取消しや再エネクレジット抹消などの可能性があるため、正確に記入してください。
----	---

(注1) 当該発電設備が周囲環境に及ぼす影響について、法令等の範囲内であるか報告すること。

(注2) 設備認定等を受けている場合は、備考欄にその詳細を示すこと。

(注3) 当該発電設備が総量削減義務と排出量取引制度の対象事業所である場合のみ確認すること。